

事業所ごとに3部作成し、4月1日から4月30日までに提出して下さい。
※実績がない場合も、提出は必要です。

実績がない場合は1～2欄と5～6欄を記載し、余白に「実績なし」と記載して下さい。

様式第8号の2 (表面)

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

事業所の名称を記載

1 届出受理番号
2 事業所名

34 -特- ○○○○○○
○○協同組合 無料職業紹介所

3月末日時点
紹介が可能な
求職者数を記載

対象期間中の求職申込件数の累計を記載。同一の求職者から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

常用…4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの、
または期間の定めなく雇用されるもの

臨時…1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

日雇…1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

3 活動狀況(國內)

(1) 構成員のみを求人者とするもの

3月末日時点 でまだ求人が出
ている常用・臨時・日雇すべての
求人数の合計を **人単位** で記載

3月末日時点
紹介が可能な
求職者数を記載

就職件数の計上については、採用の連絡
があった日付で計上

(例) R8年4月1日付け採用者の連絡を
R8年3月10日に受けた場合は、
令和7年度(今回の報告)の実績
として報告

項目 取扱 業務等の区分	① 求 人 数				有効求職者数	新規求職申込件数	③ 就 職				
	有効求人数	求 人 数		日雇求人延数			常用就職件数				
		常用求人数	臨時求人延数				無期雇用	それ以外			
049 福祉・介護の専 i 特定技能の在留資	10人	20人	183人日	0人日	30人	100件	20人	0人	61人日 0人日		
	1人	5人	0人日	0人日	0人	5件	5人	0人	0人日 0人日		
	人	人	人日		人	人	人	人	人日 人日		
	人	人	人日		人	人	人	人	人日 人日		
計	11人	25人	183人日	0人日	30人	105件	25人	0人	61人日 0人日		

常用求人には、対象期間中の求人申込人数の累計を記載。同一の求人者から複数回申込があった場合は求人受理ごとにそれぞれ計上

「3④離職」
離職状況は、無期雇用就職者の就職6ヶ月後の
状況について記載します。そのため、全ての離職
状況を把握できるのは10月以降になるため(3月
に就職する者もいるため)、ほかの項目と違い、
報告は1年遅れでになります。今後の報告だけ

延数=雇用期間(実働日数ではない)×人数
R7年4月1日～R8年3月31日の求人募集人数(累計)

項目	④ 離職	
	無期雇用 (6ヶ月以内／解雇除外)	不明
取扱業務等の区分	離職	不明
049 福祉・介護の専 i 特定技能の在留資	0 人	0 件
	0 人	0 件
計	0 人	0 件

離職は前々年度の実績を記載

令和6年度中(R6年4月1日～R7年3月31日)
に就職した無期雇用就職者のうち6ヵ月以内に
離職した者の数を記載してください。

(2) 構成員のみを求職者とするもの

項目 取扱 業務等の区分	① 求 人			② 求 職		③ 就 職			
	有効 求人 人数	常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 用 人 延 数	有 效 求 職 者 数	新規求職 申込件数	常用就職件数	臨時 就職延数	日雇 就職延数
中分類	人	人	人日	人日	人	件	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人日	人日
計	0 人	0 人	0 人日	0 人日	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日

項目	④ 縮職	無期雇用	離職	不明
取扱業務等の区分	(6ヶ月以内／解雇除外)			
中分類				
計	0人	0人		

3~4欄の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省職業分類の中分類(3桁)ごとに記載。ただし、以下の職業は中分類には含めず各々記載して下さい。

a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸能家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師、獣医師は除く)、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

(3) 求人：求職とも構成員とするもの

項目 取扱 業務等の区分	求人			求職		就職		
	有効 求人件数	求人件数		有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就職件数		臨時 就職延数
		常用 求人件数	臨時求 人延数			無期雇用	それ以外	
中分類	人	人	人日	人日	人	件	人	人日
	人	人	人日			人	人	人日
	人	人	人日			人	人	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人日
前年度の実績を記載								
計	0人	0人	0人口	0人日	0人	0件	0人	0人日

項目 取扱 業務等の区分	④	離職	無期雇用
		(6ヶ月以内／解雇除外)	
		離職	不明
		人	件
中分類	離職は前々年度の実績を記入		
計		人	件
	0 人	0 件	

4 活動状況（国外）（相手国別・総計）

項目 取扱 業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職 件数
		有効 求人件数	求人件数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	
i 特定技能の在留資格	ベトナム VNM	0 人	5 人	2 人	7 人	5 件
i 特定技能の在留資格	フィリピン PHL	0 人	5 人	0 人	5 人	5 件
007 製造技術者	ミャンマー MMR	0 人	3 人	0 人	5 人	3 件
中分類		人	人	人	人	件
計		0 人	13 人	2 人	17 人	13 件

取扱の多い国がプルダウンから選択出来るようになりました。
選択肢がない場合は、自由記述で記載してください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

職業紹介責任者を含んだ人数を記載（3月末日時点）
なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が
50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

6 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和7年〇月〇日	2 人	個人情報の取扱いや求人・求職受付時の注意点などについて研修を実施

職業紹介責任者が、職業紹介の業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を行うことが責務となっています。
報告対象期間内（R7年4月1日～R8年3月31日）に従事者に対し行った教育（外部研修含む）について記載してください。
なお従業員数に職業紹介責任者は含めず、職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に従業員がない場合は記載不要です。
※未実施の場合は「実施なし」と記載してください。

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 8年 4月 ○○日
⑧氏名又は名称 ○○協同組合
代表理事 広島 太郎

提出年月日及び
法人名称・代表者氏名を記載

厚生労働大臣 殿

【人材サービス総合サイトでの情報提供】

- 事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。
- 人材サービス総合サイトへのログインには、ID・パスワードが必要となります。紛失した場合には、「再発行依頼書」を提出してください。
- － 広島労働局トップページ－各種法令・制度・手続き－有料無料職業紹介関係－広島労働局－
◆各種様式・記載例（広島労働局版）－「人材サービス総合サイトログインID・パスワード・再発行依頼書」



掲載の申込を行う場合

